

地元待望の北郷こ線橋が開通



2008年12月、北郷通にJR函館線と立体交差するこ線橋が開通、谷沢俊一市議と共に開通式に参加しました。

このこ線橋は、地元の方々が「踏切事故をなくし、慢性的な渋滞の解消を図りたい」とかねてより要望していたもので、谷沢市議と連携し、実現を働きかけてきました。

区内で経営セミナーを開催

5月、白石区民センターで党白石総支部主催の経営セミナーを開催しました。

この日は、公明党の提唱で創設され昨年秋より対象の業種が185から760に大幅に拡大になった「緊急保証制度」や、昨年12月より支給要件が大幅に緩和された「雇用調整助成金制度」について、厚生労働省北海道労働局や北海道庁の担当者から制度についての説明を受けるとともに、活発に意見交換をする集いとなりました。



信号機設置の要望を受け実現



「安心・安全な街」を実現するため、信号機設置を求める地域住民の皆さまからの声にも、真剣に耳を傾けています。

2月には、菊水上町3条4丁目平和通に新たに設置されたほか（写真上）、北白石中学校横の交差点では、近隣の視覚障害の方、関係団体の要請を受け、「音の出る信号機」への変更が実現しました。

森しげゆき事務所

〒003-0025
札幌市白石区本郷通2丁目北3-21
TEL 011-860-4151/FAX 011-865-9043
URL <http://kmplan.net/usr/mori/>
E-mail sigemori@seagreen.ocn.ne.jp

発行:森成之／編集:ケー・エム・プラン

もり 木 木 しげ ゆき 通信



2009

夏号

〈問題・課題〉待ったなし



4月23日にメキシコ政府が新型インフルエンザの流行を初めて発表してから1週間後の5月1日、森成之道議は、党道本部の稻津久代表とともに対策本部を設置、その日のうちに、道に対し万全な対策を立てるよう申し入れました（写真上）。

現在、国内では新たな感染者の発生は減少しているものの、6月11日には道内で初の感染者を確認、また12日には世界保健機関（WHO）により警戒レベルがフェーズ6に引き上げられ、秋から冬にかけての流行を懸念する声も出ています。

↑道民に対する的確な情報提供、国および市町村との緊密な連携、療体制のいっそうの充実などを求めました。

道への“緊急申し入れ”次々と実施

インフルエンザ対策だけでなく、雇用や景気対策、行政上のさまざまな課題に対して申し入れを行ってきました。

- ◎2008.12.08 中小企業対策について
- ◎2008.12.25 緊急雇用対策について
- ◎2009.01.23 新たな交付金について
- ◎2009.03.11 行政委員報酬について



※内容は中面に掲載

プロフィール

- 昭和28年6月12日 香川県坂出市生まれ
- 昭和47年 国立詫間電波高校（現高専）卒業
- 昭和56年 神戸大学経済学部卒業
- 平成6年 時事通信社退社（22年間勤務）
- 平成7年 北海道議会議員初当選
- 平成19年 同 3期目当選
- ◆公明党北海道本部 代表代行
- ◆北海道議会公明党議員団 幹事長
- ◆北海道議会 新幹線・総合交通体系対策特別委員会委員長
- ◆北海道議会 保健福祉常任委員会理事
- ◎妻と2女の4人家族

森成之道議はこのほど、道議会の新幹線・総合交通体系対策特別委員会の委員長に就任し、新幹線をはじめとする道内の交通・運輸行政の舵取りを担っていくことになりました。



1月、公明党道本部で北海道新幹線の諸問題についての勉強会が行われ、札幌延伸に向けてのさまざまな課題について意見交換しました。



2008年12月に行われた党の北海道本部大会において、稻津久代表より代表代行に指名され、就任。稻津代表との連携をさらに深め、さまざまな課題に当たっていくことになりました。

議会内でもフル回転!!

身体障害者の駐車禁止除外で質問

1月、道議会総務委員会において、身体障害者に対する駐車禁止除外指定車標章の交付制度について質問しました。

平成19年9月、道警では同標章の交付対象範囲を狭める改正を行いましたが、基準から外れることになった3級の2から5級までの障害者の方から、3年間の経過措置後に關し、不安の声が上がっていたことから、そのことを質したものです。

質問に対し道警は、身体障害者団体のなどからの要望もあり、下肢が不自由な人をはじめ、平衡機能障害がある人や体幹が不自由な人などについても、従前の交付対象範囲まで拡大することを速やかに検討し、実施することを明らかにしました。

雇用や景気対策で緊急の申し入れ

好転しない道内の経済動向から、リストラによる解雇や企業の倒産が相次いでおり、昨年来より、道に対しまさまな手を打つよう緊急の申し入れを続けています。

最近のものだけでも、2008年12月、中小企業の資金繰り支援のため

の対策や融資制度の拡充を求めた中小企業支援対策、同月、雇用状況の悪化から公営住宅で離職者に優先入居などを求めた緊急雇用対策(写真右上)、今年1月、道路特定財源が一般財源化されることに伴う新たな交付金制度に対し、地方の自主性、裁量性を高めることを国に働きかけるよう求めるなど、精力的に働きかけを行っています。



平成21年度予算に対し要望書を

平成21年度の予算編成に対して要望する事柄をまとめ、1月、高橋知事に申し入れました。

内容は「抜本的な道府県改革の推進」「地域再生戦略の推進」「世界に向かた経済・雇用戦略の推進」「産業振興戦略の推進」「安心して暮らせる社会の構築」「環境の再生と暮らしの充実」「教育と文化の再生」「国際化戦略の推進」の8分野178項目に及んでおります。



新幹線・交通行政の舵取りを担う

北海道議会 新幹線・総合交通体系対策特別委員会 委員長に就任



定額給付金で景気浮揚を

—商店街振興組合と意見交換—

2月、札幌市内にある北海道商店街振興組合連合会を訪問、予定されている定額給付金による消費意欲の喚起をどう図っていくか、意見交換しました。

老人介護施設の草分けを訪問

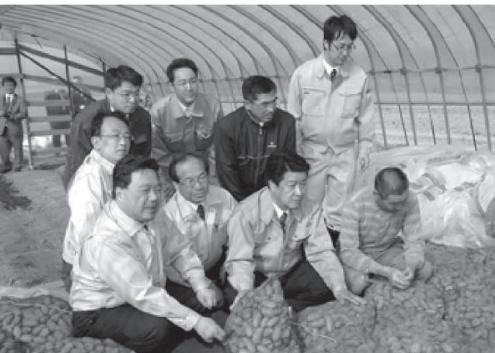
視察でも東奔西走



グリーン・ツーリズム事業に農業の未来を展望

5月、長沼町のグリーン・ツーリズム事業を視察し、町長をはじめ関係者と意見交換しました。

同事業は、修学旅行生などが農家民宿に滞在し、共同生活と農業体験を通じて、地元との交流や自然を楽しむというもので、農村活性化につながる事業になると期待が寄せられています。



ハローワーク札幌を視察

雇用状況の厳しさが増す中、道内の状況を把握し、今後の施策に反映させていくため、1月、札幌市中央区内のハローワーク札幌を訪問、所長から最近の求人・求職状況について話を聞きました。

